

財務省告示第五十三号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平
 成十七年一月三十一日に発行した利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
名称及び記 号	発行の根拠	法律及びそ の条項の適 用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金	振替単位	発行日	発行価格	利率	経過利率
利付国庫債券（五年）（第四十三 回）	財政融資資金特別会計法（昭和 二十六年法律第一百一号）第十一 條第一項	社債等の振替に関する法律（平 成十三年法律第七十五号）以下 「振替法」という。の規定の適 用を受けけるものとし、その振替 機関は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法 律第九十七号）第二十四條第三 項第四号に規定する郵便貯金資 金による引受け	額面金額で六千二百十六億円	六千九十九億二千百六十八万 円	五万円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 の整数倍の金額によるものと する。	平成十七年一月三十一日	額面金額百円につき九十九円七 角五分	年〇・五パーセント	日本郵政公社総裁は、払込金額

の
払
込
み

に
加
え
、
次
の
算
式
に
よ
り
算
出
し
た
金
額
を
第
十
八
号
に
規
定
す
る
期
日
に
払
い
込
む
も
の
と
す
る
。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.5}{100} \times \frac{42}{365}$$

十
三

初
期
利
子

平
成
十
七
年
六
月
二
十
日
を
支
払
期
と
し
、
次
の
算
式
に
よ
り
算
出
し
た
金
額
を
支
払
う
。
た
だ
し
、
支
払
期
が
銀
行
休
業
日
に
当
た
る
と
き
は
、
そ
の
翌
営
業
日
に
支
払
う
（
以
下
、
次
号
及
び
第
十
五
号
に
お
い
て
規
定
す
る
期
日
に
つ
い
て
同
じ
。
）

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.5}{100} \times \frac{1}{2}$$

十
四

第
二
期
以
後
の
利
子

毎
年
六
月
二
十
日
及
び
十
二
月
二
十
日
を
支
払
期
と
し
、
各
支
払
期
に
お
い
て
、
そ
の
日
以
前
六
月
間
に
属
す
る
利
子
を
支
払
う
。

十
五

償
還
期
限

平
成
二
十
一
年
十
二
月
二
十
日

十
六

償
還
金
額

日
本
銀
行
額
面
金
額
百
円
に
つ
き
百
円

十
七

元
利
金
支
払
場
所

平
成
十
七
年
一
月
三
十
一
日

十
八

払
込
期
日